給与勧告の流れ

千葉市人事委員会では、本市職員と市内民間事業所の従業員の4月分の給与額を調査した上で、これらの精密な比較を行い、本市職員の給与水準を市内民間事業所の従業員の給与水準と均衡させること(民間準拠)を基本に勧告を行っています。

また、特別給についても、市内民間事業所の特別給(ボーナス)の過去1年間の支給実績を精確に把握し、民間の年間支給割合に本市職員の特別給(期末手当・勤勉手当)の年間支給月数を合わせることを基本に勧告を行っています。

職種別民間給与実態調査

- 人事院、都道府県市人事委員会との共同 調査
- 企業規模50人以上で、かつ事業所規模50 人以上の市内民間事業所の中から無作為に 抽出された事業所が対象

千葉市職員給与等実態調査

● 本市に勤務する一般職の職員を対象 (ただし、臨時的任用職員、会計年度任用職員、 休職中の職員等は除く。)

